

学校関係者評価報告書

学校法人 麻生塾
麻生医療福祉&保育専門学校

目 次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針	- 3 -
2. 学校関係者評価委員出席者名簿	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況	- 4 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法	- 4 -
5. 学校関係者評価の評価方法	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告	- 5 -
1. 重点項目について	- 5 -
2. 基準項目について	- 7 -

I. 学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1)目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者等・地域住民などの学校関係者が、麻生医療福祉&保育専門学校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

2)基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏 名	所 属(役職)	出欠
有 識 者	占部 尊士	西九州大学(准教授)	出席
地域住民	井浦 賢治	福岡市東住吉公民館(主事)	出席
卒 業 生	田中 隼平	心理カウンセラー科(卒業生)	出席
卒 業 生	宮井 浩志	社会福祉科(卒業生)	出席
保護者等	永渕 加代	こども未来学科(保護者)	欠席
高等学校	大洲 隆一郎	福岡市立福岡女子高等学校(校長)	出席
業界関係者	天野 恵	あゆみらい保育園(園長)	欠席
業界関係者	大庭 欣二	福岡福祉向上委員会(代表)	出席
業界関係者	潮田 大介	有限会社 ケンルック(事務長)	欠席
業界関係者	副島 和代	そえじま内科クリニック(事務長)	出席
業界関係者	西山 謙	診療情報管理研究研修会(委員長)	出席

※区分別、五十音順、敬称略

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時:2026年7月3日(金)15:45 ~ 16:45

場 所:麻生塾福岡キャンパス ミライ館 3 階 キャンパスホール

4. 学校関係者評価委員会の実施方法

2025年度の活動実績に対し、Microsoft Forms(マイクロソフト フォームズ)にて事前に自己点検評価・報告内容を共有して、学校関係者評価委員と学校とで十分な意見交換を行い、学校の状況について共通理解を深めた。

自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果、課題及び改善策について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- (1)自己評価結果の内容が適切かどうか
- (2)今後の解決方向が適切かどうか
- (3)学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- (4)その他、学校の運営に関する助言

5. 学校関係者評価の評価方法

基準項目の小項目ごとに、自己点検・評価と同じく下記の評価基準によって評価し、基準ごとに自己評価結果が適正であるかどうかを評価した。

自己評価結果に対する学校関係者評価の結果は基準項目ごとに表記している。

また、意見についてもとりまとめて記載している。

評価基準

- 3: 基準を満たしており、特筆すべき取り組みを行っている
- 2: 概ね基準を満たしている
- 1: 基準を満たしておらず改善が必要

Ⅱ. 学校関係者評価委員会報告

1. 重点項目について

【重点項目】

2025年度は、前年度より進めてきたデジタル化の更なる深化と、2026年度の学科編成変更を見据えた教育体制・募集戦略の再構築を重点的に実施した。

教育活動については、LMS(ラーニングマネジメントシステム)である「Manabie(マナビー)」の全学的な活用を推進、時間割の運用や出席管理を基盤としつつ、学生の理解度を可視化する「学レポ(授業单元ごとに学生の授業満足度や理解度を収集するアンケート)」の定着をさらに進め、AI 検索や採点機能などの新機能を活用した授業の質向上を目指した。また、2026年度のカリキュラム改訂に向け、教育効果と効率性を両立させたカリキュラムのスリム化に取り組んだ。

学生支援については、中途退学者低減に向けた取り組みとして、「HYPER-QU(学生アンケート)」の定期実施とスクールソーシャルワーカーとの連携を強化した。これにより、家庭環境やメンタル面でのリスクを早期に察知し、未然に退学を防ぐ支援体制を構築することができた。

学生募集については、少子化や業界トレンドの変化に対応するため、学科編成の統合・整理による分かりやすい募集広報を実施した。特に、社会福祉系学科の統合や、保育士・幼稚園教諭を目指す2学科の課程整理を行い、高校生にとって選択しやすい学科構成へと転換を図った。

【取組み状況】

「Manabie」の活用については、非常勤講師を含めた教職員へのシステム利用が定着した。出席管理や時間割運用のデジタル化が完了したほか、「学レポ」を通じた学生の授業満足度・理解度の収集が常態化し、教育現場でのDXが進展している。加えて、AIを活用した教材作成や業務改善についても、教職員間で積極的に活用される状況となっている。

学生支援では、「HYPER-QU」を年間2回実施したことで、これまで見えづらかった学生の心理的变化や学校生活への満足度を可視化することができた。これにより、学生からの相談を待つのではなく、教職員側から適切なタイミングで面談やスクールソーシャルワーカーへの繋ぎ込みを行うなど、能動的なサポートを展開した。

学生募集においては、法人として定めた出願目標(160件)に対し、203件の成果を挙げ、好成績を収めた。具体的には、学生募集を担当するキャリア支援部との週1回の会議実施による密な連携により、学科ごとの戦略的な議論を重ねたことが功を奏した。社会福祉学科においては、既存学科の統合により新規学科としての認知度を高め、一定数の願書を確保できた。保育系学科についても、2年課程のこども保育科に絞ることで願書数を伸ばすことができた。また、留学生募集においても、介護分野で成果を上げ、介護福祉科における留学生の確保につなげることができた。一方で、日本人志願者の獲得に苦戦した介護福祉科や、認知度が課題となったAI&診療情報管理士科など、学科によって成果に差が出た1年となった。

【総括(成果と課題)】

2025年度の取り組みを通じ、デジタルツールの定着と組織的な募集体制の構築において大きな成果が得られた。「Manabie」を活用し、その機能である「学レポ」は、学内のスタンダードとして定着したものの、教職員個人の活用レベルに差が生じている点が課題として明確になった。特に、LMS 内の教材整備や、システムの開発アップデートに伴う新機能(AI 添削、点数書き出し等)を全教職員がキャッチアップし、教育効果へ繋げるための継続的な発信と促進が必要である。

退学リスクの早期発見の仕組みは整いつつあるが、学生が相談に至る前に退学を決意してしまうケースも依然として存在する。改善方策として、アンケート結果の分析をさらに深化させ、家庭環境やメンタル面に不安を抱えるハイリスク層への未然防止策を強化する。また、2026年度の重点項目として「退学防止に向けた学生サポートの向上」を掲げ、担任業務と授業業務の役割分担を精査することで、学生一人ひとりと向き合う時間を十分に確保できる体制を再構築していく。加えて、医療福祉業界における早期離職リスクを軽減するため、進路決定段階での支援の質をさらに高める。

学生募集については、リピーター確保の施策が功を奏し、願書数目標を大きく上回った点は成果である。しかし、一部の学科では競合校との比較において優位性を十分に打ち出せておらず、オープンキャンパス動員数に対する出願率の向上が次年度の課題となる。

【委員からのご意見】

委員からは、学生募集における学校の特色づくりについて、保育系・医療系など学科によって募集状況に差が見られることから、その要因を分析し、他校との差別化をより明確にする必要があるとの意見があった。

また、学科名称の変更や教育内容の工夫などの取り組みについては、その効果を継続的に検証し、更なる改善につなげることが望ましいとの提言が示された。

学校からは、AI 診療情報管理士科への名称変更など特色づくりを進めているものの、十分な成果には至っておらず、今後も教育内容や募集施策の改善を継続していくとの説明。

2. 基準項目について

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

学校関係者評価結果：適正

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【取り組み状況】

本校は、社会の変化に対応できる良識と知識・スキルを備え、常に挑戦する意欲に満ちた専門職として、また一度の人生を大切に思い、感謝心を持って社会貢献できる人材＝グローバルシティズンを育成することを目標として、教育活動、学校運営を行っている。

学校法人麻生塾の建学の精神に基づき、教育理念、教育目標及び育成人材像を定め、主に学生便覧によって学校構成員に周知を図るとともに、ホームページを通じて社会へ公表している。

また、教育理念・教育目標に変更はなく、継続して運用されている。各学科の教育目標(育成人材像)についても、学生、保護者、非常勤講師へ学生便覧を配布することで周知を徹底している。

【課題及びその改善方策】

2024年度の課題として挙げられていた「関連業界や企業への周知不足」については、実習指導者との連携強化等により一定の改善が見られた。現状、教育理念・教育目標の周知は概ね適切に行われているが、2026年度に予定されている大規模な学科編成の変更を見据え、新たな教育目標や育成人材像を策定し、適切に周知・公表するための準備を進める必要がある。

今後は、次年度の改編に向けて、各学科の教育目標が社会や業界の最新ニーズに適合しているかを再検証し、新体制においても学校構成員やステークホルダーに混乱なく理念が浸透するよう、周知計画を策定していく。

【委員の方からのご意見】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
1-1-1	「学校の教育理念」を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	2	2
1-1-2	各学科の教育目標(育成人材像)を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	2	2

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果: 適正

- 2-1:学校の教育理念に沿った運営方針を定めているか
- 2-2:事業計画を作成し、執行しているか。
- 2-3:運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。
- 2-4:人事・給与に関する制度を確立しているか。
- 2-5:情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

【取り組み状況】

- 2-1:学校の教育理念に沿った運営方針を定めているか

法人及び学校の教育理念に基づき、学校の運営方針を策定し、年度当初のキックオフミーティング等を通じて全教職員で共有している。

- 2-2:事業計画を作成し、執行しているか。

運営方針に基づき、事業計画を策定している。年度当初には、全教職員が参加するキックオフミーティングを実施した。その際、教務部門および事務部門の責任者から、2025 年度の重点項目である LMS「Manabie」の全学的な活用推進や、学科編成の変更を見据えた戦略的な学生募集などの重点施策が発表され、組織全体での共有を図った。事業計画については、都度執行状況の振り返りを行っている。

- 2-3:運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。

法人において明文化された運営組織および意思決定機関の仕組みのもとで運営されている。理事長・常務理事・理事・本部長・監事が参加する常任理事会が適宜開催され、組織運営上の重要課題について合議がなされている。また、校長代行が参加する部門長会議等、各階層別・目的別の会議体が設計されており、これらに参画し、法人方針の共有と学校運営への反映を行っている。会議は計画的に開催され、有効に機能している。

本校では、運営組織および意思決定体制を明確化しており、校内の重要事項については、毎週開催する責任者で実施する運営会議において協議・決定を行っている。また、全教職員が参加する全体会議を定期的で開催し、決定事項の共有および教育活動に関する検討を行うなど、組織的かつ円滑な運営体制を構築している。

2025年度は、組織運営の質向上に向け事務業務の効率化に取り組んだ。事務組織についても、学生支援グループと各学科の連携体制が維持されており、定期的な全体会議(月1回)等を通じて迅速な情報共有が行われている。

- 2-4:人事・給与に関する制度を確立しているか。

法人で整備された雇用区分ごとの就業規則および各種人事諸規程、労使協定に基づき運営している。これらは法令を遵守して整備されている。また、法人の運営方針や労働関連法令の改正に応じて規程の見直し・改定が行われており、その内容を教職員へ周知し、適切な運用に努めている。

法人で定められた給与規程(または一部雇用形態については就業規則)に基づき、法令を遵守した給与制度のもとで運用している。これらの規程は法人内共有フォルダ等を通じて教職員に公開されており、本校においても透明性の確保に努めている。

法人で整備された昇給・昇格制度を含む人事制度に基づき運営している。制度内容は教職員に公開されている。また、法人の基本方針を踏まえつつ、社会情勢や物価動向等を勘案し制度の見直しが適宜行われており、その運用において公平性・妥当性の確保に努めている。

法人で定められた採用規程に基づき、適切な募集・採用を行っている。採用にあたっては、当該部署の責任者

が採用稟議を起案し、求める人物像を明確にしたうえで選考を実施している。また、法人本部および関係部門と連携した採用体制のもと、面接から内定判断まで規程に則って運用している。さらに、選考状況や内定辞退の状況等を確認し、採用プロセスの妥当性について検証を行っている。

2-5:情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

本校では情報システム化を積極的に推進し、教職員の業務負担軽減と教育活動の質向上を図っている。

2024年度に Excel で運用していた出席管理や単位の取得状況、時間割運用については、2025年度には「Manabie」が基盤として完全に定着した。また、学生の授業理解度をリアルタイムで把握する「学レポ」の活用も標準化されている。

事務業務の効率化においては、新たに「実習謝金システム」を導入したことで、従来は教職員が個別に管理していた講座情報の一元管理が可能となり、事務手続きの工数を大幅に削減することに成功した。さらに、2024年度から継続している AI 活用についても、会議議事録の作成や資料作成において AI(ChatGPT 等)を利用することが日常化しており、組織全体で情報の電子共有化と一元化がさらに進展している

【課題及びその改善方策】

「Manabie」や「学レポ」が学内のスタンダードとして定着した一方で、教職員個人の活用レベルに差が生じていることが課題である。特に、AI による添削機能や採点データの出力機能など、システム側で次々と開発される新機能について、全教職員が等しくキャッチアップできているわけではない。今後は、教職員間での活用事例の共有や発信を強化し、システムを最大限に教育効果へ繋げるための組織的なボトムアップを図っていく。

【委員の方からのご意見】

少子化の進行や学科ごとの募集状況を踏まえると、学校運営を継続していくためには、学生募集だけでなく財務面やコスト管理についても教職員間で共有しながら改善を進めることが重要であるとの意見があった。また、損益分岐点やコスト削減などの具体的な指標についても、可能な範囲で共有しながら学校運営に活かしていくことが望ましいとの提言が示された。

学校からは、法人全体として財務基盤は安定しているものの、学校単位では学生募集や退学防止、教員配置、教育コストなどを総合的に見直しながら、教育の質との両立を図っていくとの説明。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
2-1-1	学校の教育理念に沿った運営方針を策定しているか。また、運営方針を教職員に周知しているか。	2	2
2-2-1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	2	2
2-2-2	事業計画は適正に執行されているか。	2	2
2-3-1	法人の運営組織や意思決定機能は規程等において明確化されているか。また有効に機能しているか。	2	2
2-3-2	学校あるいは部門の運営組織や意思決定機能は明確化されているか。また有効に機能しているか。	2	2
2-3-3	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に行われているか。	2	2
2-3-4	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	2	2
2-3-5	事務職員の意欲や資質・能力の向上を図るための方策を講じているか。	2	2
2-4-1	人事に関する制度を整備しているか。	2	2
2-4-2	給与に関する制度を整備しているか。	2	2
2-4-3	昇給・昇格制度を整備しているか。	2	2
2-4-4	教職員の募集・採用は適切に行われているか。	2	2
2-5-1	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。	3	3

基準 3 教育活動

学校関係者評価結果: 適正

- 3-1:教育理念、教育目標(育成人材像)に沿った教育課程を編成・実施しているか。
- 3-2:教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。
- 3-3:教育の評価を適切に行っているか。
- 3-4:成績評価と単位認定を適切に行っているか。
- 3-5:教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【取り組み状況】

- 3-1:教育理念、教育目標(育成人材像)に沿った教育課程を編成・実施しているか。

教育課程の編成にあたっては、2024 年度からの継続課題であった 2026 年度の学科編成変更を見据えたカリキュラムの見直しを、2 年越しで最終的にまとめた。2025 年度は教育目標に基づき、教育効果と教育効率の両立を目指した「カリキュラムのスリム化」を行い、次年度以降の新体制に向けた最適な編成を完了させた重要な年となった。

例年通り、8 月には教務全体研修を開催して適切にカリキュラムの検討・改訂を行うとともに、教育課程編成委員会において業界(企業、医療機関、福祉施設等)のニーズを把握し、より実践的かつ専門的な教育内容となるよう検討を重ねている。

また、学生便覧や入学時オリエンテーション、学校ホームページを通じてディプロマ・ポリシー(DP)およびカリキュラム・ポリシー(CP)を明示し、シラバスの公開を通じて周知を図るとともに、学生が DP で求められている力を身に付けたかを適切に検証する仕組みである「学レポ」の活用も継続して整備・運用している

- 3-2:教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

全ての学科において教育課程の編成・実施方針に沿った適切な授業科目を開講している。職業実践専門課程の教育課程編成委員会を通じて業界や社会のニーズを把握し、実習を通じて内容のブラッシュアップを継続している。

2025 年度は、LMS「Manabie(マナビー)」および「学レポ」が教育現場のスタンダードとして定着した。介護福祉科等においては、LMS を活用して学生が問題を解く状況を教員がリアルタイムで把握できる環境が整い、よりきめ細やかな学習指導が可能となった。

前年度の課題であった「学科や教員間の連携強化」については、業界ごとの取り組み状況の学科を超えた共有活動を展開し、組織的な改善が進展した。

さらに、授業は、シラバス及びコマシラバスに沿って実施し、AI を活用したシラバス作成やそれに基づくコマシラバス作成の効率化、2026 年度の新カリキュラム移行に向けた準備も計画通り進行している。

キャリア教育は、就職実務やGCB教育(麻生塾独自のキャリア教育プログラムであるグローバルシティズン・ベーシック教育)等の授業、実習等により、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の習得・育成を促している。

- 3-3:教育の評価を適切に行っているか。

授業方法の適切性や学習効果、学生の理解度を把握するため、前期・後期に全教職員を対象とした授業アンケートを継続して実施している。特に、導入 2 年目を迎えた LMS 上のツール「学レポ」が、学内のスタンダードとして完全に定着した。これにより、学生の授業満足度や理解度をリアルタイムで収集する体制が強固なものとなり、

収集したデータをその場でのフィードバックや、次回の授業改善に即座に反映させる教員が増えている。

また、非常勤講師においても「学レポ」の数値を意識し、授業の質向上に努める姿勢が浸透しており、組織全体として教育評価のサイクルが適切に機能している。

3-4:成績評価と単位認定を適切に行っているか。

成績評価に関する規程および進級・卒業に関する規程に基づき、判定基準を明確に定めている。これらの基準は学則ならびに学生便覧に明記して、学生、保護者に周知を図るとともに、全科目のシラバスにおいて成績評価の基準・方法を公開し、それらに基づいて適正な評価・認定を実施している。進級・卒業判定の結果については、判定会議を経て適切に記録し、学生管理システム(塾システム)において厳正に登録・管理を行っている。

3-5:教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に行っているか。また教員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

各学科には、専攻分野において実務経験豊富な教員を配置している。2025年度は、教育体制の質向上と教員の専門性追求を目指し、AI&診療情報管理士科において「担任団と授業団の役割分離」を試験的に導入した。これにより、授業担当者が教材研究や Manabie を活用した授業のブラッシュアップに専念できる環境の構築を図った。

教員の能力開発については、2026年度の大規模な学科編成変更を見据え、学外・学内の研修への参加を例年以上に推進した。特に社会福祉系では外部研修への参加、こども保育系では認定絵本士に関する調査、AI 系では病院視察など、各分野で最新の業界動向を組織的に取り込む活動を展開した。

2024年度の課題であった「社会ニーズの変化を察知するための学外の情報収集」については、各学科における積極的な研修参加や施設訪問により、十分な情報を収集・蓄積することができたため、現時点での課題は解消されている。今後は、収集した情報を2026年度の新学科体制に具体的に落とし込み、教育効果を最大化させるための運用フェーズへと移行する。引き続き、Teams 等の情報共有システムを活用し、教職員間での情報共有の質を維持・向上させていく。

また、事務作業の効率化を目的とした AI(ChatGPT 等)活用が日常化しており、捻出された時間を教育活動へ充当する取り組みを継続している。

【課題及びその改善方策】

2025 年度における教育活動の課題としては、2026 年度から本格導入を予定しているスリム化した新カリキュラムへの円滑な移行と、その教育効果の継続的な検証が挙げられる。また、2024 年度の課題であった教員間の連携については、業界ニーズの共有などを通じて一定の改善が見られた一方、LMS(Manabie)の活用状況には教職員間で差があることから、先進的な活用事例の共有や AI 添削・採点データ出力などの新機能の活用促進を図り、教育効果を最大化できる体制を構築する必要がある。あわせて、シラバスの作成・運用における点検体制を維持するとともに、蓄積した教育データの効果的な活用方法についても引き続き検討を進める必要がある。

さらに、2024 年度から継続する課題である成績通知までのプロセスの DX 化については、改善に向けた具体的な取組を加速させることが求められる。加えて、特定学科における人員不足とそれに伴う教員の業務負担の増大は喫緊の課題であり、教材研究や学生指導に十分な時間を確保できるよう、人員補充を進めるとともに、2026 年度から全学導入を予定している「担任・授業の役割分離」を精査し、業務の整理・削減・自動化を一層推進していく必要がある。一方で、役割分離の試行により、担当者間の情報共有が不足するという新たな課題も明らかとなったことから、専門性を維持しつつ学生情報を円滑に共有できる連携体制の再構築にも取り組んでいく。

【委員の方からのご意見】

担任団・授業団を中心とした新たな学生支援体制について一定の成果が見られることを評価するとともに、今後も継続的に効果を検証しながら改善を進めてほしいとの意見があった。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
3-1-1	教育目標(育成人材像)に基づきディプロマ・ポリシーを明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	3	3
3-1-2	教育目標(育成人材像)に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	3	3
3-2-1	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	2	2
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容(学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等)が提供されているか。	2	2
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	2	2
3-2-4	授業科目の目標を達成するための授業内容や授業方法になっているか。	2	2
3-2-5	授業及び実習に関するシラバスは作成しているか。	2	2
3-2-6	シラバスに基づいてコマシラバスを作成しているか。	2	2
3-2-7	授業はシラバス及びコマシラバスに基づいて実施しているか。	2	2
3-2-8	専攻分野における実践的な職業教育(インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等)を教育課程に体系的に位置づけ、実施しているか。	2	2
3-2-9	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	2	2
3-3-1	授業評価体制を整備しているか。	2	2
3-3-2	学生によるアンケート等で定期的に授業評価を実施しているか。	3	3
3-3-3	授業科目の目標に照らし、教育内容・授業方法が適切であるか確認しているか。	2	2
3-3-4	授業評価の結果を教員にフィードバックしているか。	3	3

3-3-5	授業評価の結果をもとに、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	2	2
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	2	2
3-4-2	学生や保護者等に、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準、進級要件、卒業要件を適切に明示しているか。	2	2
3-4-3	各規程に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	2	2
3-5-1	法令に則り、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な教員を確保しているか。	1	1
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	2	2
3-5-3	教員に必要な知識・技能を身に付け、資質・能力の向上を図るための取り組みを行っているか。	2	2
3-5-4	教員に対して、専攻分野に係る関連分野の企業等と連携して、実務に関する研修・研究に組織的・計画的に取り組んでいるか。	2	2
3-5-5	教員に対して、企業等と連携して、指導力・教授力を習得、向上するための取り組みを行っているか。	2	2

基準 4 学修成果

学校関係者評価結果： 適正

4-1:学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

4-2:卒業生の社会的な活躍および評価を把握しているか。

【取り組み状況】

4-1:学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

本校では、就職率や資格取得率、退学率の低減を重要な指標として教育活動を展開している。

2025年度は、中途退学者の低減に向けた新たな試みとして、学生アンケート「HYPER-QU」を年間 2 回実施した。これにより、学生の心理的变化や学校生活への満足度を可視化することが可能となり、これまで見えづかったリスクを早期に察知して、教員による面談やスクールソーシャルワーカー(SSW)への繋ぎ込みを行う能動的な支援体制を構築した。

就職支援については、就職担当者と密に連携し、求人検索システムを活用して学生の活動状況をリアルタイムで共有しながら、ミスマッチのない指導を継続している。

資格取得に関しては、Manabie の導入により、学生が問題を解く状況や得点を教員がリアルタイムで把握できるようになった。特に介護福祉科などでは、学生の習熟度を即時に確認しながらきめ細やかな指導を行うなど、デジタルツールを活用した学習支援が定着している。診療情報管理士認定試験においても、動画教材や LMS を活用し、反復学習による効果を高めている。また、取得率の向上策を検討して実施するとともに、その向上策をカリキュラム会議での確認を経たうえでカリキュラムやシラバスに織り込んでいく。

4-2:卒業生の社会的な活躍および評価を把握しているか。

卒業生の卒業後の専攻分野における社会的評価やキャリア形成への効果の把握については、就職担当者の企業(施設等)訪問や、現場実習の際の教員の巡回指導時に随時行っている。そこで得た情報を学内で共有するとともに、教育活動の改善につなげる体制を維持している。

卒業後の社会福祉士及び精神保健福祉士国家資格取得については、本校通信課程と連携し状況把握を継続している。

【課題及びその改善方策】

2025年度は、退学者が前年度と比較して増加しており、取り組みの成果が数字として十分に現れていない点が課題である。「HYPER-QU」の導入により相談のきっかけは作りやすくなったものの、教員へ相談する前に退学を決意してしまうケースも依然として存在する。改善方策として、アンケート結果の分析をさらに深化させ、家庭環境やメンタル面に不安を抱えるハイリスク層への未然防止策を強化する。

介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士といった、卒業後に資格取得を目指す卒業生に対する支援のあり方については、引き続き検討を重ねていく。2024 年度の課題として挙げていた「留学生の介護福祉士不合格者に対する支援」等についても、業界ニーズの変化を踏まえた効果的なサポート体制の構築を目指す。

【委員の方からのご意見】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか。	2	2
4-1-2	退学率の低減が図られているか。また結果を分析し、退学率を低減させる取組みを行っているか。	2	2
4-1-3	資格取得率、公務員合格率及びコンテスト・コンペ入選数の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、教育活動及び学生支援の改善を図っているか。	3	3
4-1-4	資格取得等に関する指導体制及びカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	2	2
4-2-1	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	2	2

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果: 適正

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【取り組み状況】

学生に対する支援(就職・進路・相談・経済面・生活環境)については、担任を主軸とした支援体制を継続している。2025 年度は、中途退学者低減に向けた組織的取り組みとして、学生アンケート「HYPER-QU」を年間 2 回実施した。これにより、学生の心理的变化や学校生活への満足度を可視化し、リスクを早期に察知することで、教職員によるタイムリーな面談やスクールソーシャルワーカー(SSW)への迅速な繋ぎ込みを行う能動的なサポートを展開した。

進路支援においては、求人情報検索システム「CareerMap」の活用や、ミスマッチを防ぐための面談記録の共有を継続し、学生一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな支援を行っている。卒業生支援に関しても、再就職支援等を行う「CONNECT」の運用や通信課程の専任教職員によるサポートを継続している。

経済的支援としては特待生制度、進級支援制度、学費分割納入制度及び高等教育の修学支援新制度(無償化支援制度)への対応を行い、学生の修学継続を支援している。健康管理については年間計画に基づき健康診断を実施し、結果を記録・保存している。教務と連携し、未受診者および再検査対象者への受診勧奨を行う体制を確立している。また、法令に基づき結核健康診断実施報告を保健所へ提出している。さらに、結核感染予防の観点から、留学生に対しては入学前ガイダンス時(3 月)に胸部 X 線検査を実施し、早期発見に努める取り組みを定着させている。

生活支援は直営寮・提携寮を完備しており、寮監を配置し、定期的に学生の様子を報告してもらう仕組みを取り入れている。入寮・退寮手続きの案内をし、請求・返金など寮費の管理を適切に行っている。Teams を活用し、寮監・学生・学生支援 G の 3 者間で連絡を密にし、協力体制を構築している。運用については、校舎等と同様、学生支援グループや国際交流センターとともに、施設面に対する整備を進めている。

保護者等との連携については、成績や進路状況に応じて適宜電話や面談を実施している。

また、学生の課外活動について、新たにボランティアサークルを継続し、海岸清掃や博多どんたく港まつりのブース出展など、地域のイベント参加等の活動を行った。

【課題及びその改善方策】

取り組みとしての課題は特にないが、退学者が前年度と比較して増加している点について注視する必要がある。退学リスクの早期発見の仕組みは整いつつあるが、学生が相談に至る前に退学を決意してしまうケースも依然として存在する。改善方策として、アンケート結果の分析をさらに深化させ、家庭環境やメンタル面に不安を抱えるハイリスク層への未然防止策を強化する。

また、2026年度の重点項目として「退学防止に向けた学生サポートの向上」を掲げ、担任業務と授業業務の役割分担を精査することで、学生一人ひとりと向き合う時間を十分に確保できる体制を再構築していく。加えて、医療福祉業界における早期離職リスクを軽減するため、進路決定段階での支援の質をさらに高める。

【委員の方からのご意見】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
5-1-1	学生の就職・進路支援を適切に行っているか。	2	2
5-1-2	学生相談に関する体制を整備しているか。	2	2
5-1-3	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	2	2
5-1-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	2	2
5-1-5	学生の生活環境への支援を行っているか。	2	2
5-1-6	保護者等との連携を適切に行っているか。	2	2
5-1-7	卒業生への支援体制を整備しているか。	2	2

基準 6 教育環境

学校関係者評価結果: 適正

6-1:教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

6-2:教育環境を適切に維持しているか。

【取り組み状況】

6-1:教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

教育上の必要性に対応した施設・設備に関しては、学校法人麻生塾総務・保守グループと連携しながら、計画的に維持・管理を行っている。教育上の必要性に対応した機材・備品についても、教育活動に支障が出ないよう、年次計画を作成して適切に整備している。ソフトウェアライセンスは、数の管理が必要な物は資産管理ソフトウェアを導入して管理を継続している。また Microsoft 関係のライセンスは包括ライセンスを結ぶことによって、数量管理をせずに運用が可能となっている。

また、麻生塾福岡キャンパスの共用施設として、総合図書館が設置されている。総合図書館の利用については、規程やルールを定めて学生便覧に掲載するとともに、教室内へ利用案内を掲示するなど、学生への周知を徹底している。図書や雑誌を含む資料類についても、固定資産管理規程に基づき適切に管理・運用している。

6-2:教育環境を適切に維持しているか。

本校では、学生が安全かつ効果的に学習できるよう、教育環境の維持・向上に努めている。関連機器の点検を定期的に実施し、報告書は保存管理を行っている。法定点検や設備点検時は可能な限り立会い、状況を確認している。

さらに、安全上の問題が設備に発生した場合は、総務の問合せ窓口を起点に迅速に業者と連絡が取れるように体制を整え実践している。

安全管理体制については、防災・防犯マニュアルに基づいた安全確保を図っている。2025年度においても定期的な避難訓練を適切に実施した。特に今年度は、訓練に合わせて新しい避難装置の確認や動作点検も行い、災害時における学生の安全確保に向けた実効性の高い対策を講じている。

実習環境については、施設および実習指導者に関する要件が定められている養成課程において、養成施設指定規則を厳守している。定期的に実習指導者会議等を開催し、実習先との情報共有や指導体制の協議を行うことで、質の高い実習の場を継続的に提供している。また、要件が特に定められていない学科においても、実習環境の妥当性を個別に検討し、適切な教育体制を整備している。

【課題及びその改善方策】

特になし。

【委員の方からのご意見】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	2	2
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	2	2
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	2	2
6-2-1	学校における安全管理体制の整備を行っているか。	2	2
6-2-2	定期的に防災訓練を実施しているか。	2	2
6-2-3	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	2	2

基準 7 学生募集

学校関係者評価結果： 適正

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【取り組み状況】

学生募集においては、高校生にとって分かりやすい学科構成を目指し、社会福祉系学科の統合及び保育系学科の課程整理を実施した。その結果、法人が定めた出願目標を上回る成果につながった。

【課題及びその改善方策】

取り組みとしての課題はないが、2025 年度の募集活動を通じて、以下の現状が明確になった。

第一に、こども保育系学科において、オープンキャンパス動員数は好調であったものの、出願に繋がる割合が競合校と比較して低く、取り負けている現実がある。今後は、リピーター施策を継続しつつ、自校独自の魅力をより強力に訴求する内容への改善が必要である。

第二に、AI & 診療情報管理士科については、「診療情報管理士」自体の認知度やトレンドが低下しており、動員に苦戦している。これについては、2026 年度以降の学科編成において、AI や医療事務といったより大きな枠組みへの統合を含めた抜本的な再検討を行う。

第三に、介護福祉科における日本人志願者の獲得が依然として苦戦しており、留学生の教育・支援体制の充実と並行して、国内志願者へのアプローチを強化していく。

【委員の方からのご意見】

募集目標の達成については評価できるとの意見があった。一方で、学生数の確保だけでなく、日本人学生と留学生のバランスや、学習意欲・日本語能力を含めた学生の質の向上についても検討を進めることが望ましいとの意見があった。あわせて、学校の特色をより明確に発信し、他校との差別化を図るための取り組みについても継続的な改善を期待する意見が示された。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
7-1-1	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表しているか。	2	2
7-1-2	募集活動において、教育成果を含めた学校情報は正確に伝えているか。	3	3
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	2	2
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	3	3
7-1-5	校納金(学生納付金)等は妥当なものとなっているか。	2	2

基準 8 財務

学校関係者評価結果： 適正

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【取り組み状況】

財務基盤は安定しており、貸借対照表や資金収支計算書における各種残高および基本金積み上げ額は、学生に必要なかつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えている。

予算管理については、学生数の変動等に合わせ毎年予算計画を策定し、月次における予算決算管理を適切に実施している。2025 年度においても、財務状況を鑑みながら、教育活動に必要な備品やシステム(LMS 等)に対して妥当な予算計画を策定・執行している。また、必要に応じて前年度対比分析を行い、重要な差異が生じた場合には原因の特定や問題点の把握を行い、適切に対応している。

法令遵守に関しては、私立学校法及び寄附行為に基づき、監事による監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。情報の公開についても、ホームページにて貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書等の財務諸表を適切に公開している。

財務基盤は安定しており、貸借対照表や資金収支計算書にみる各種残高および基本金積み上げ額は、学生に必要なかつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えているといえる。

【課題及びその改善方策】

2026 年度に予定されている大規模な学科編成の変更や、継続的な教育の質向上(デジタルツールの活用推進等)に向け、限られた予算をより有効かつ戦略的に配分していく必要がある。今後も収益の変動を注視しつつ、教育環境の整備と健全な財務運営を両立させるため、適切な予算管理を継続していく。

【委員の方からのご意見】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	2	2
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また事業・予算計画に基づき適正に執行管理されているか。	2	2
8-1-3	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	2	2
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	2	2

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果： 適正

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【取り組み状況】

本校は、学校教育法、専修学校設置基準、および養成施設指定規則等、関係法令や学内規程を遵守した学校運営を基本としている。2025 年度は、2026 年度の学科編成変更を見据えたカリキュラム再編に伴い、指定保育士養成施設の設置変更申請等の必要な行政手続きを行った。しかし、今年度の保育士養成施設の申請に関連して、現状の運用に不十分な点があるとして、県より指導を受ける事案が発生した。これを受け、本校では行政からの指摘を真摯に受け止め、直ちに是正措置を講じるとともに、法令に則った適正な運用体制の再構築を進めている。

事務部門においては、前年度より継続して適切な人員体制を維持し、教務の業務効率化と募集強化の支援に取り組んでいる。

【課題及びその改善方策】

養成施設関係法令に基づく規定の厳格な運用と、教職員の理解不足の解消が重要な課題となった。改善方策として、第一に、諸規定に則った運用の徹底を改めて組織全体に指示し、行政指導に基づいた是正を完了させる。

第二に、再発防止に向けた「法令遵守および規定運用に関する内部研修」を全教職員対象に実施し、属人化を防ぐとともに組織的な法令遵守意識の向上を図る。

今後は、申請業務や学科運営においてダブルチェック体制を強化し、法令違反を未然に防ぐ管理体制を確立する。

【委員の方からのご意見】

指導を受けた内容について、詳細の説明を求められた。

学校から、スライドにて詳細について説明。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係 者評価
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	1	1
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	2	2

基準10 内部質保証

学校関係者評価結果： 適正

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【取り組み状況】

教育推進グループを中心に、麻生塾全体における自己点検・評価の実施体制や評価項目の見直しも定期的及び適宜進められており、各実施年度において自己点検を行う際の留意点や改善策を提示されている。

本校では、教育の質向上と適切な学校運営を担保するため、担当教職員を中心に組織的な自己点検・評価を継続して実施している。

教育課程編成委員会(年 2 回)や学校関係者評価委員会(年 1 回)を定期開催し、外部委員(業界団体、企業、施設等)からの意見をカリキュラム改訂や教育活動の改善に反映させる仕組みを運用した。

自己点検・評価および学校関係者評価の結果については、例年通りホームページ上で社会に広く公開し、説明責任を果たしている。

【課題及びその改善方策】

「自己点検・評価結果の全教職員への周知」については、責任者間での共有に留まっている現状がある。教職員が点検の結果を「自分事」として捉える機会が不足していることが要因である。

この状況を改善するため、2026 年度は「内部質保証の強化」を重点項目の一つに掲げる。具体的な方策として、以下の取り組みを計画している：

1. 情報の段階的共有：全教職員への一斉周知が難しい現状を踏まえ、まずはリーダー層への共有を徹底し、各部門内で段階的に意識浸透を図る。
2. 研修の定例化：大学等で実施されている FD(Faculty Development:授業改善研修)や SD(Staff Development:職員研修)の考え方を取り入れ、定例会議や活用して、具体的な改善計画の進捗を共有する機会を創出する。
3. 属人化の解消：一部の責任者のみが把握している申請業務や規定運用のノウハウを組織全体で共有・点検できる仕組みを構築し、ミスを未然に防ぐ体制を整える。

【委員の方からのご意見】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
10-1-1	学校教育、学校運営について、組織的に自己点検・評価を実施しているか。	2	2
10-1-2	自己点検・評価の結果に基づき、学校教育と学校運営の質の改善と向上のための取組みを組織的に、積極的かつ継続的に行っているか。	2	2
10-1-3	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施しているか。	2	2
10-1-4	学校関係者評価結果をもとに改善の取組みを行っているか。	2	2
10-1-5	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	2	2

基準11 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果： 適正

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【取り組み状況】

本校では、専門学校の教育資源や学生の活力を活かし、多様な地域貢献活動を継続的に展開している。学生の主体的なボランティア活動を奨励しており、地域団体との連携による活動機会の創出や、教職員による助言・運営支援を通じて、継続的な取組を支えている。

社会福祉科の学生による「ASO 子ども食堂」の毎月開催や、こども未来学科の学生による東住吉公民館での「子育てサロン」を継続した。

また、ボランティア活動を通じた地域との繋がりも重視しており、例年通り「博多どんたく港まつり」へのブース出展や、新宮海岸での清掃活動に今年度も多くの学生が参加した。これらの活動は、学生にとっての実践的な学びの場であるとともに、地域住民との交流を深める公共的機関としての役割を果たす重要な機会となっている。

【課題及びその改善方策】

特になし。

【委員の方からのご意見】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
11-1-1	学校の教育資源や施設を活用し、社会貢献・地域貢献を行っているか。	3	3
11-1-2	学生のボランティア活動を奨励、具体的な活動支援をしているか。	3	3

以上